

高額買い取り→太陽光バブル

「スペイン失敗教訓に」

太陽光発電の電気買い取格が重要だと強調する。制度を先行して導入したスペイン政府は二〇〇〇年、門外の業者が競って参入。ドイツやイギリスでも、買い取り価格で「太陽光バブル」が発生した。欧州のエネルギー事情に詳しい東京大先端科学技術研究センターの山口光恒特任教授は「無理のない買い取り価格」を二五年で五十億円が得られるような投資を政府が、来、電気料金の値上げと

スペインでは、高すぎる買い取り価格で「太陽光バブル」が発生した。欧州のエネルギー事情に詳しい東京大先端科学技術研究センターの山口光恒特任教授は「無理のない買い取り価格」を二五年で五十億円が得られるような投資を政府が、来、電気料金の値上げと

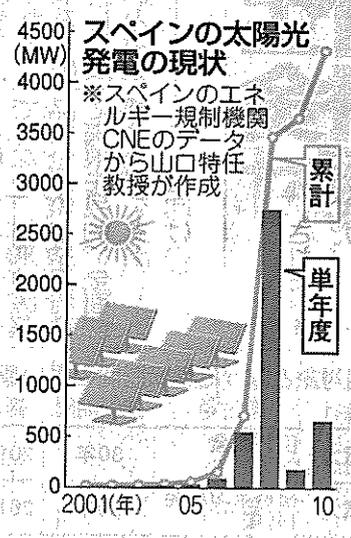
の制限に乗り出したためバブルは終息したが、二百億

日本の電力買い取り制度

2009年11月 余剰電力を電力会社が10年間にわたって買い取る制度がスタート。買い取り価格は11年度に設置した住宅で1日あたり42円と、小売価格の2倍程度に設定。差額は太陽光発電促進付加金としてすべての電気利用者が負担する。

11年8月 再生可能エネルギー特別措置法が成立。太陽光を含む再生可能エネルギーの買い取り価格と期間は有識者でつくる国の第三者委員会が12年春までに決める。小売価格との差額は賦課金として電気利用者が負担する。

12年7月 再生可能エネルギー特措法での買い取りがスタート。



れるような投資を政府が、来、電気料金の値上げと

の制限に乗り出したためバブルは終息したが、二百億

の買い取り価格と市場価格の差額を電気料金に転嫁格を決める日本でも、再生可能エネルギー普及の

ため買い取り価格と市場価格の差額を電気料金に転嫁格を決める日本でも、再生可能エネルギー普及の

ため、電力会社は巨額の赤字を抱える結果に。〇八年し、国民的な理解と合意を

九月以降、政府が買い取り価格の引き下げや稼働時間を

(宮本隆彦)